

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 株式会社九九プラス

上場取引所 JQ

コード番号 3338 URL <http://www.99plus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 深堀 高巨

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR担当部長

(氏名) 岡村 章生

TEL 03-6863-2899

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	113,107	—	1,806	—	1,846	—	1,729	—
21年3月期第3四半期	101,743	—	△113	—	△88	—	△618	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	1,549.60	1,548.55
21年3月期第3四半期	△3,536.08	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、21年3月期第3四半期は1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	27,985	12,655	45.2	69,320.27
21年3月期	25,917	10,781	41.6	61,725.80

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 12,616百万円 21年3月期 10,781百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,900	—	1,770	—	1,820	—	1,650	—	9,093.81

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社九九プラス関西)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期第3四半期 | 184,153株 | 21年3月期 | 176,704株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期第3四半期 | 1,586株 | 21年3月期 | 2,042株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第3四半期 | 181,333株 | 21年3月期第3四半期 | 174,834株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～12月31日の9ヵ月間）におけるわが国の経済は、経済対策の効果などにより一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用不安や所得減少に対する懸念から、消費者の生活防衛意識は高く、またデフレの動向が見られるなど依然として厳しい状況が続いております。加えて、天候不順が続いたことなどにより、小売業界においては厳しい環境が続いております。

このような状況において当社グループは、「シングルプライス」、「適量・小分け」を基本コンセプトとして展開している「ローソンスストア100」および「SHOP99」が節約志向にあるお客様からのご支持をいただくとともに、「安全・安心」にこだわった日常生活に必要な生鮮食品から日用雑貨までの価値ある商品の提供とお客様満足の向上に努めてまいりました。

また、平成21年5月1日に株式会社ローソン（以下、ローソン）の連結子会社である株式会社バリューローソン（以下、バリューローソン）を吸収合併して事業規模を拡大させるとともに、ローソングループとの更なるアライアンス強化によって多方面での協力体制が構築されております。加えて、平成21年12月1日には100%子会社の株式会社九九プラス関西を吸収合併し、人的資源の有効活用や間接業務の一元化による当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を一層進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入113,107百万円（前年同期比111.17%増）、営業利益1,806百万円（同+1,920百万円の改善）、経常利益1,846百万円（同+1,934百万円の改善）、四半期純利益1,729百万円（同+2,347百万円の改善）となりました。また、四半期ベースの営業利益および経常利益は前第3四半期連結会計期間に各々黒字に転じて以降も、利益幅を拡大させて順調に改善しております。

当第3四半期連結累計期間における商品・販売施策、店舗運営、出店などの状況については以下のとおりです。

商品施策については、ローソングループのPB（自主企画）商品「バリューライン」の開発を加速化させるとともに、お弁当など米飯商品の強化や総菜メニューの拡大、青果の商品力強化として産地直送体制などを進めてまいりました。また、一部店舗でフライヤー（揚げ物調理機器）を導入して、できたてのファーストフードの取扱い実験を開始しました。販売施策では、創業10周年記念セールとしてお買得商品を週替わりで品揃えし、お客様からご好評をいただいております。これらの商品・販売施策によって店舗の集客力を高め、売上高アップに繋げてまいりました。

店舗運営については、お客様に気持ち良くお買い物をしていただくための接客の追求やクリンリネスの徹底など顧客満足度の向上に努めるとともに、販売データの検証等により商品の発注精度を向上させることで、廃棄ロス（売れ残って廃棄してしまうこと）や機会ロス（発注数量不足などによりお客様の求める商品が売場になく、売上に繋がらないこと）の軽減に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、吸収合併したバリューローソンからの移管70店に加え、首都圏、関西圏、中京圏の3大商圏を中心に74店を新規出店するとともに、収益改善を目指して前倒しで不採算店舗を中心に37店を閉鎖しました。一方、平成21年7月からスタートした新FC（フランチャイズチェーン）パッケージによるFC店展開については、12月末現在で44店となり、計画通り順調に進捗しております。この結果、12月末現在の総店舗数（「ローソンスストア100」および「SHOP99」の合計）は、963店（直営825店、FC138店）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、27,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,067百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が1,321百万円、繰延税金資産が931百万円、増加したことなどによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、193百万円増加し、15,329百万円となりました。主な要因は未払金が200百万円増加したことなどによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1,874百万円増加し、12,655百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,729百万円増加したことなどによりです。

以上の結果、自己資本比率は前会計年度末の41.6%から45.2%となりました。

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べ1,165百万円減少し、5,470百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、仕入債務の減少やその他流動資産の増加などにより、442百万円の支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出などにより、712百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の処分による収入があったものの、リース債務の返済による支出などにより、11百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年10月27日に「業績予想修正に関するお知らせ」で公表した数値に変更はありません。なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により業績予想とは異なることがあります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有
新規 一社（社名 ） 除外 1社（社名 株式会社九九プラス関西）

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,470	6,246
商品及び製品	3,671	3,216
原材料及び貯蔵品	2	30
その他	3,366	2,717
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	12,473	12,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,623	5,886
その他（純額）	2,246	1,662
有形固定資産合計	8,870	7,548
無形固定資産		
ソフトウェア	1,734	2,233
その他	9	9
無形固定資産合計	1,743	2,242
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,712	3,497
その他	1,227	494
貸倒引当金	△41	△37
投資その他の資産合計	4,898	3,954
固定資産合計	15,512	13,745
資産合計	27,985	25,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,506	9,791
1年内返済予定の長期借入金	—	816
未払法人税等	279	207
その他	3,315	2,590
流動負債合計	14,102	13,405
固定負債		
長期借入金	—	998
その他	1,227	732
固定負債合計	1,227	1,730
負債合計	15,329	15,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金	5,611	5,489
利益剰余金	1,786	56
自己株式	△80	△103
株主資本合計	12,655	10,781
純資産合計	12,655	10,781
負債純資産合計	27,985	25,917

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	99,747	110,940
加盟店からの収入	1,089	1,338
その他の営業収入	906	828
営業総収入	101,743	113,107
売上原価	75,941	83,676
売上総利益	25,802	29,431
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	11,789	13,246
貸倒引当金繰入額	11	3
その他	14,114	14,373
販売費及び一般管理費合計	25,915	27,624
営業利益又は営業損失(△)	△113	1,806
営業外収益		
受取利息	14	2
受取手数料	59	30
受取補償金	26	47
その他	25	23
営業外収益合計	124	104
営業外費用		
支払利息	53	35
その他	46	29
営業外費用合計	99	64
経常利益又は経常損失(△)	△88	1,846
特別損失		
減損損失	454	420
店舗閉鎖損失	197	202
商品評価損	62	—
その他	26	211
特別損失合計	740	834
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△828	1,012
法人税、住民税及び事業税	117	214
法人税等調整額	△327	△931
法人税等合計	△210	△717
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△618	1,729

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	33,284	36,247
加盟店からの収入	352	508
その他の営業収入	269	278
営業総収入	33,906	37,033
売上原価	25,269	27,199
売上総利益	8,637	9,834
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,886	4,538
貸倒引当金繰入額	4	1
その他	4,502	4,665
販売費及び一般管理費合計	8,393	9,205
営業利益	243	628
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	5	13
その他	14	3
営業外収益合計	20	17
営業外費用		
支払利息	14	8
その他	14	18
営業外費用合計	29	27
経常利益	234	618
特別損失		
減損損失	19	91
店舗閉鎖損失	34	—
特別損失合計	54	91
税金等調整前四半期純利益	180	526
法人税、住民税及び事業税	41	51
法人税等調整額	57	193
法人税等合計	99	244
四半期純利益	81	282

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△828	1,012
減価償却費	1,415	1,541
減損損失	454	420
のれん償却額	13	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	3
受取利息	△14	△2
支払利息	53	35
店舗閉鎖損失	197	202
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86	△249
未収入金の増減額(△は増加)	50	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△231	△345
仕入債務の増減額(△は減少)	747	△161
その他の負債の増減額(△は減少)	△359	△151
小計	1,419	2,305
利息の受取額	14	2
利息の支払額	△61	△38
法人税等の支払額	△173	△153
法人税等の還付額	5	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,204	2,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,013	△1,487
無形固定資産の取得による支出	△180	△19
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	42	40
長期貸付けによる支出	△18	△24
敷金及び保証金の回収による収入	62	172
敷金及び保証金の差入による支出	△197	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	△1,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,499	△1,814
リース債務の返済による支出	△44	△206
自己株式の処分による収入	—	41
自己株式の取得による支出	△32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,576	△1,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,677	△1,401
現金及び現金同等物の期首残高	8,471	6,246
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	626
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,793	5,470

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕
該当事項はありません。

〔海外売上高〕
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を商品部門別に示すと次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間
商品部門	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日
	金額 (百万円)
生鮮・デイリー	38,095
グロースアリー	35,126
雑貨等	10,679
計	83,900

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は仕入価格によっております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における直営店の販売実績を商品部門別に示すと次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間
商品部門	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日
	金額 (百万円)
生鮮・デイリー	49,263
グロースアリー	46,791
雑貨等	14,885
計	110,940

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 商品部門別明細は下記のとおりであります。

商品部門別	内 訳
生鮮・デイリー	生鮮 (農産、畜産、水産) / 惣菜 / 和日配 (豆腐等) ・洋日配 (乳製品等)
グロースアリー	加工食品 / 菓子 / 飲料 ・ 酒
雑貨等	雑貨、新聞、書籍等

(3) 地域別販売実績並びに店舗異動状況

地域	当第3四半期連結累計期間			
	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗異動状況 (店舗数)	
期間末店舗数			増加店舗数	
宮城県	2,606	2.3	25	0
茨城県	624	0.6	5	0
埼玉県	4,483	4.0	37	2
千葉県	5,941	5.4	49	4
東京都	39,820	35.9	274	41
神奈川県	19,348	17.4	128	17
岐阜県	817	0.7	6	0
静岡県	1,604	1.4	14	1
愛知県	11,476	10.3	93	6
京都府	4,288	4.0	36	2
大阪府	15,595	14.1	123	4
兵庫県	4,134	3.7	33	1
奈良県	199	0.2	2	0
合計	110,940	100.0	825	78

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記の販売実績並びに店舗数にはF C店分は含まれておりません。
 3 増加店舗数は、株式会社バリューローソンとの合併による増加61店および新規出店数74店にFC店からの転換店舗数7店を加え、F C店への転換店舗数32店、閉店店舗数32店を除いた店舗数であります。

※ 参考資料

F C販売実績並びに店舗異動状況

地域	当第3四半期連結累計期間			
	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗異動状況 (店舗数)	
期間末店舗数			増加店舗数	
福島県	317	1.9	5	0
埼玉県	1,133	6.6	10	3
千葉県	1,425	8.4	10	△1
東京都	9,242	54.3	71	20
神奈川県	3,910	22.9	31	6
愛知県	792	4.6	5	△3
京都府	120	0.7	1	0
大阪府	109	0.6	4	3
兵庫県	6	0.0	1	1
合計	17,059	100.0	138	29

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 増加店舗数は、株式会社バリューローソンとの合併による増加9店および直営店からの転換店舗数32店を加え、直営店への転換店舗数7店、閉店店舗数5店を除いた店舗数であります。

(重要な後発事象)

当社と株式会社ローソンは、平成21年11月19日付の「株式会社ローソンによる株式会社九九プラスの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」にて開示しておりますとおり、ローソンを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を実施する株式交換契約書を両社の間で締結しており、平成22年1月21日開催の当社の臨時株主総会にて本株式交換契約を承認する旨の決議をしておりますが、平成22年2月9日開催の両社の取締役会において、本株式交換契約を本日付で合意解除し、本株式交換を中止することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本株式交換契約の解除に伴い、当社は株式会社ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に該当しなくなるため、同証券取引所による当社株式の整理銘柄指定は解除される予定です。

1. 本株式交換中止の理由

株式会社ローソンが平成22年2月9日付「株式会社ローソンエンターメディア取締役による不正行為の発覚について」にてお知らせしております事実を踏まえ、当社と株式会社ローソン、株式交換による完全子会社化の諸条件等の見直しについて両社間で十分に協議する必要があると判断し、本株式交換契約を本日付で合意解除して本株式交換を一旦中止することといたしました。

2. 今後の見通し

本株式交換の中止が当社の連結業績及び単体業績に与える影響についても、軽微なものを見込んでおります。

今後両社間ですみやかに協議・交渉を行い、両社の取締役会において株式会社ローソンによる当社の株式交換による完全子会社化を行う時期を決定した場合には、お知らせいたします。